

2021年12月23日

全国災対連連 加盟団体 御中
全国災対連世話人 各位

2022年「災害者生活再建支援制度の抜本的拡充を 求める請願署名」の取り組みについて

全 国 災 対 連
秋山 正臣 事務局長

連日のご奮闘に敬意を表します。

東日本大震災から10年が経過するなか、今なお約4万人の被災者が避難所生活を余儀なくされています。この間にも広範囲で大きな被害を出した豪雨をはじめ、連続する台風や記録的な被害が頻発し、多くの人命が犠牲になり、全半壊などの住宅被害が頻発しています。

被災者の最大の願いは、一日でも早く安心できる住まいや日常の暮らしをとりもどすことです。憲法25条の生存権や13条の幸福追求権にもとづき、すべての被災者の住宅再建を支え、従来の生活と生業をとりもどすためには、現在の支援制度では不十分です。

全国災対連として2022年度も引き続き3項目の請願署名に取り組みますので、各団体におかれましてはご協力をよろしくお願いします。

記

1、名 称：「被災者の住宅再建支援制度の抜本的拡充を求める請願署名」

2、署名のとりくみ

期間：2022年1月～7月末

提出：秋の臨時国会で提出予定

4、その他：①署名は2022年1月13・14日に各団体へ到着します

(全体の印刷部数は15万枚)

②増し刷りは行いませんので、署名用紙が不足する場合は、別添のPDFを活用して増刷してください。

④2021年版の署名については、「3月25日署名提出行動」にて提出します。

以 上